



2019年7月24日

報道関係者各位

慶應義塾大学

日本・米国・英国の6大学による世界初の国際憲章の締結  
「InterNational Cyber Security Center of Excellence (INCS-CoE)」

このたび、International Cybersecurity Center of Excellence Charter Agreement（国際サイバーセキュリティ拠点に関する憲章協定）が、慶應義塾大学と、協定先である九州大学、ノースイースタン大学（米国）、メリーランド大学ボルティモアカウンティ校（米国）、インペリアル・カレッジ・ロンドン（英国）、ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校（英国）の計6大学で締結されました。日本・米国・英国の6大学の塾長、総長、学長レベルによる国際憲章への署名は世界初です。

日本・米国・英国の6大学による世界初の国際憲章（チャーター）の締結により、現在、日本、米国、英国、イスラエル、インドネシアの世界トップ25大学により運営されているInterNational Cyber Security Center of Excellence (INCS-CoE) は、国際間による産官学を視野に入れたサイバーセキュリティ分野のさらなる発展のため、今までないより強固な国際組織へと進展しました。

今回国際憲章への締結を行ったのは、慶應義塾大学、九州大学、ノースイースタン大学（米国）、メリーランド大学ボルティモアカウンティ校（米国）、インペリアル・カレッジ・ロンドン（英国）、ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校（英国）の6大学で、日本・米国・英国の6大学の塾長、総長、学長レベルによる国際憲章に署名したことは世界初となります。

慶應義塾大学の呼びかけで誕生したINCS-CoEは、2016年11月1日、本学が主催した第3回サイバーセキュリティ国際シンポジウムにおいて設立が発表されました。INCS-CoE設立当初は、多くの世界トップ大学からの参画を募るため、ボランティアベースでの協議会組織から始めましたが、その後、大学だけではなく、政府や企業からのINCS-CoEへの関心が高まっています。

本合意によりINCS-CoEがさらに強固な国際組織になることで、以下のような効果が期待されます。

- (1) 国際間にまたがる組織の特徴をより有効に活かす
- (2) 国際的な研究、政策、教育により強く参画する
- (3) 産官学での連携をより推進する。

また、今後の取り組みとしては、以下の3つが挙げられます。

- (1) 研究分野でのトラストサービス、グローバル・サプライ・チェーン、IoT & OT等
- (2) 政策分野でのData Free Flow with Trust、情報共有、プライバシー等
- (3) 教育分野でのC2C CTF (Country 2 Country Capture the Flag)、プロフェッショナル用の資格、博士等の学位取得

企業メンバーとしては、現在株式会社日立製作所、日本電気株式会社 (NEC)、富士通株式会社、シスコシステムズ、アドビシステムズ、ノースロップ・グラマンが INCS-CoE に参加しており、産学連携への取り組みの推進が期待されます。

INCS-CoE は、国際的な課題であるサイバーセキュリティの脅威に立ち向かう今までにない新たな枠組みでの組織として、世界トップ 25 大学による世界最高峰の英知を結集していきます。

---

\* 本資料は文部科学記者会、科学記者会、各社科学部、社会部等に送信しております。

【本発表資料のお問い合わせ先】

慶應義塾広報室 並木

TEL 03-5427-1541

FAX 03-5441-7640

Email [m-pr@adst.keio.ac.jp](mailto:m-pr@adst.keio.ac.jp)

<https://www.keio.ac.jp/>